

新たに政権を担う民主党に対する  
北陸経済界からの要望

平成21年9月9日



北陸経済連合会

# 新たに政権を担う民主党に対する 北陸経済界からの要望

日本経済は、これまでの迅速な中小企業への支援や内需拡大などの様々な経済対策の効果により失速は避けられたものの、北陸地域では、雇用・所得環境が非常に厳しい状況にあり、未だ予断を許さない状況である。

また、当北陸地域は、中小企業を中心に製造業のウエイトが高く、長年、わが国のものづくりを支えてきたが、国内外との産業活動や交流を支える広域交通ネットワークの整備が立ち遅れている。

このような中、民主党には政権政党として、経済対策の機動的・弾力的な実行、地方の発展を支える社会インフラの整備、環境と経済の両立に向けた諸施策の実施等に早急に取り組んでいただきたい。

こうしたことを踏まえ、当連合会は、民主党による新政権の発足に際し、北陸地域の自立的・持続的な発展に向け、以下の点を要望する。

## 1. 広域交通ネットワークの整備促進

北陸地域のインフラ整備は、昭和 48 年に整備計画が決定した北陸新幹線が未だ開通していない等、太平洋側に比べ極めて遅れており、今後、環日本海時代に向けて、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾等の高速交通並びに物流拠点を早急に整備することが必要である。

特に、北陸新幹線は高い経済効果、首都圏および関西圏とのネットワーク機能の強化、東海道新幹線の代替機能を有しており、福井延伸、既着工区間の一日も早い開業、および大阪までの整備方針の明確化を強くお願いしたい。

## 2. 実行可能な地球温暖化対策の検討・実施

温室効果ガスの削減に対する「2020年までに25%削減(90年比)」との目標は、実質GDPの3.2%減少、家計負担の年間36万円増加等、将来にわたり、国民生活、産業に大きな影響を及ぼす可能性がある極めて厳しい水準である。

国民負担の水準、国際公平性等の観点から、国民的議論を十分に行うなど、現実を踏まえた慎重な対応をお願いしたい。

また、環境目的に新たな負担を伴う新税(環境税等)は導入すべきではなく、排出権取引制度の本格導入については慎重な議論が必要である。

## 3. 中小企業の競争力の維持・確保

地方経済の危機からの脱却を確実なものにするため、引き続き、需要の創出など企業の活力を後押しする施策をお願いするとともに、製造現場における労働者派遣禁止などの規制強化により、雇用機会の減少や、海外への生産シフトを招くことのないよう、ご支援をお願いしたい。

平成21年9月9日

北陸経済連合会  
会長 新木富士雄

